

県議会レポート

編集発行：岩手県議会議員 佐藤ケイ子

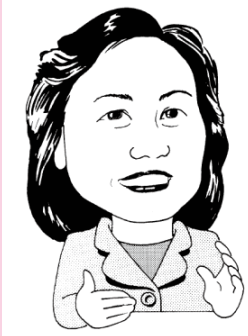
事務所：北上市青柳町1丁目5-39 TEL0197-72-7548 fax72-7549

自宅：北上市下江釣子16-154-3 (TEL&fax 0197-77-2126) E-mail: keiko-ktkm@poppy.ocn.ne.jp

ホームページ http://www.sato2007.com/

No.7 2019年(平成31年)1月

ご意見・ご要望等をお聞かせください。今後の政策づくりに生かしてまいります。



謹賀新年

2019年1月

変えるべきは

「憲法」ではなく「政治」

昨年自然災害が多く、「災」が世相を表す漢字となりました。一方で、政治や社会の「災」は安倍政権ではないかと思うほど、強行採決が続き、いつたい誰のための政治なのか憤慨の年でした。



働き方改革法では、残業代ゼロとも言われる高プロシットの導入。出入国管理法改正では、低賃金・無権利状態の外国人技能実習制度を放置したまま拙速にゴリ押し。また、水道法改正で民間参入が促進されれば、水質や料金は大丈夫なのか、再公営化の外国の例を精査すべきという声も無視されてしまいました。

更には10月からの消費税増税にむけ、商品券、ポイント還元、公共事業増などのバラマキ予算が示されました。社会保障の充実と財政再建の目的はどうなってしまったのか・・・

今年は、参院選と統一地方選挙です。憲法と暮らしを守る政治への転換を地方から求めてまいります。私も野党共闘の立場で働く者・生活者の声を県政に届けたいと思っております。ご支援をよろしくお願い申し上げます。



県議会でごんな

一般質問をしました

(平30年6月議会)

1 子育て支援の取組み強化を

①幼児教育・保育の無償化の前に、保育士の処遇改善、待機児童対策、認可外保育所の指導監督を。

②子供の貧困対策計画の市町村策定促進を。

③4月に北上市で起きた男児死亡事案を受け、児童相談所と市町村の体制充実による児童虐待対応を。

2 旧優生保護法に基づく強制不妊手術について

障がい者等に強制的な不妊手術が行われ、本県でも362人が確認されている。当事者への支援を。

3 介護保険制度について

①介護サービス利用料の負担増で利用抑制の影響は。

②職員不足による介護事業所の休廃止は17カ所と厳しい状況である。更なる職員の処遇改善を。

4 雇用労働環境について

①新卒者の県内就職支援策を。

②県南地区の人材確保にどう取り組むか。

③労働環境の底上げに経営者団体への意識啓発を。

5 県職員の人材確保と労働環境の改善を

①県職員の欠員解消と専門職の人材確保を。

②県立病院が労基署からは正勸告を受けたが、早急に改善を。

③知事部局の職員は、6人に1人が臨時非常勤である。会計年度任用職員制度導入の取り組み姿勢は。

6 道路整備を

①国道4号の北上～花巻間の拡幅整備促進を。

②花巻パーキングへのスマートインターの設置支援を。

③北上から江刺田瀬インターまでの高規格な道路の整備を。

貧困対策 市町村でも

佐藤 ケイ子氏 (改革岩手)



「県が策定した子どもの貧困対策計画は市町村にも必要だ。八重樫幸治保健福祉部長策定済みの県内市町村は盛岡市のみで、1市が検討中。貧困対策には住民に身近な市町村での対応が重要だ。」

要。自治体担当者向け研修を通じて策定を促す。労働基準監督署からは正勸告を受けた県立中央病院の時間外労働の対応は、大槻英毅医療局長「時間外労働の通告厳格化のほか、全ての県立病院の医師を対象に超過勤務手当の不足額を調査し、支給に向けた吟味を進めている。」

県南部の自動車、半導体関連産業

雇用創出効果5千人

県試算 若者の地元就職課題

県議会6月定例会は29日、本会議を再開し、千葉進(改革岩手)、千葉信(自民クラブ)、佐藤ケイ子(改革岩手)の3氏が一般質問した。県南部に集積が進む自動車、半導体関連産業の雇用創出効果について、県は2018年度から5年間で約5千人に上るとの試算を示した。人手不足が深刻化する中、高校・大学生の県内就職や、インターン促進策の充実が課題となる。

【関連記事33面】雇用創出効果は佐藤氏が「東芝メモリ(東京)の北

集積を踏まえ、県は企業への聞き取りや各社の事業計画、報道などを分析し、新規雇用の規模を算出した。県によると、県内の高校、大学、短大の新卒者約2千人が今春県外に就職し、企業の知名度不足が流出の要因とみられる。本年度は保護者を招いた企業説明会を初めて企画。学生らの「

インターン就職支援のため今年設立した「岩手U・インタークラブ」の加盟大学を首都圏中心の約50校から拡大させ、本県企業を若い世代に周知する。連絡先は「若者の地元志向を高めており、市町村や関係機関と連携した取り組みを強力に進めると述べた。」

県政報告会&

「新春のつどい」のご案内

と き：平成31年2月17日(日)午後5時

ところ：ホテルシティプラザ北上

日 程：午後4時～後援会総会

午後5時～県政報告会&新春のつどい

会 費：3,000円

お席の準備の都合上、参加連絡をお願いします。

連絡先(事務所) TEL 0197-72-7548

FAX 0197-72-7549

【ゲスト】

達増拓也岩手県知事

木戸口英司参議院議員



皆さまのご参加をお待ちしております

平成29年度一般会計決算の状況

	29年度	28年度	増	減
歳入	1兆918億円	1兆1452億円	△533億円	△4.7%
歳出	1兆60億円	1兆287億円	△227億円	△2.2%
差引額	858億円	1164億円	△306億円	△26.3%
翌年度に繰り越すべき財源	615億円	946億円	△331億円	△35.0%
実質収支額	243億円	218億円	24億円	△11.4%
単年度収支額	24億円	△35億円		

県債残高（借金）と実質公債費比率について

平成29年度末の県債残高は1兆2,826億円（前年度比△300億円）、実質公債費比率は18.2%（前年度19.5%）と改善されており、平成30年度までには18%を下回り、2年前倒しで適正化計画を達成する見通しがついた。

多額の借金の要因は、平成7年～平成15年頃（増田知事時代）まで県立大学、新幹線盛岡以北の地元負担、アイーナ、県立美術館や農林水産の各研究センターなどの整備が影響しており、実質公債費比率（3か年平均）は、イエローマークの18%を超えていた。そのため「公債費負担適正化計画」（平25～平32）を策定し改善に取り組み、成果が見え始めている。

決算特別委員会（10月4日～10月12日）

決算特別委員会は、約2週間にわたり午前10時～午後7時頃まで審査が行われました。質疑では、復興事業の検証、企業誘致の成果と課題、新総合計画への各種施策の反映を求める発言が続きましたが、全会一致で決算が認定されました。

佐藤ケイ子の質疑は、

- ①保育の状況、②介護人材確保、③民生児童委員の処遇、④県立病院職員の処遇と決算、④女性活躍支援の取組み、⑤県産品輸出拡大の状況、⑥働き方改革運動の推進、⑦妊娠生徒への学業継続支援、⑧農畜産物のブランド化推進について取り上げ、来年度の体制強化を求めました。



ケイ子の東奔西走日記

11月7日～10日 台湾訪問



岩手県議会台湾友好議員連盟の研修で、台北市、台中市を訪問しました。今回の目的は、8月から花巻へ台湾便の定期就航にご尽力を頂いた旅行社、立法院院長（国会議長）、台湾日本関係協会、台中市政府に感謝を伝え、更なるご協力をお願いするものでした。

特に立法院院長の晩餐会では歓待を受け恐縮しました。日本の国会議員とはよく懇談をするが、県議会レベルでは初めての事と言われました。それだけ、岩手県知事や担当職員との熱心な交渉があったことを、現地に行つて知る事となりました。台湾人が親日的なのは、新渡戸稲造や後藤新平が台湾の開発に尽力したことによるもので、大震災でも多額の寄付をいただきました。

花巻へ台湾便の搭乗率は、好調にスタートしましたが、今後、双方の利用拡大には多くの課題もあり、岩手県の魅力発信の重要性も再認識しました。

12月18日 女性議員との意見交換会（八幡平市）

「妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援について」をテーマに、子育て中のママさん6人と女性県議員7人が意見交換しました。

妊娠中のマタハラや、育児休業中の無収入の経験談が出されたほか、近くに小児科や産婦人科が無く盛岡までの通院が大変な事などが話されました。

皆さん家族の協力を得て、仕事と子育てを頑張っています。が、両立には古くから新しい課題がたくさんあり、子育て支援の施策と意識啓発を図らなければと思います。



12月16日 いわて三陸復興フォーラム（盛岡市）



今回の復興フォーラムは、宮古市と盛岡市で開催されました。テーマは「未来への伝承」で、民俗学者の講演があり、昔の津波被害が石碑等で残されているのに、教訓が生かされた所と犠牲が出た所の違いが紹介され、東日本大震災の「伝承・発信」の重要性が話されました。

また、「二重ローン問題、再建支援金、グループ補助金、未相続土地問題……」等、岩手県が国の制度変更を要望し、新制度を創設したことをあらためて知ることができました。

震災応援職員の方々の発表では、岩手県は景色の良い所、美味しいもの、人間性……魅力満載なのに、知らない県民が多く残念という言葉が印象に残りました。また、復興の役に立ってことに感謝しているとお話してくれ、こちらが感謝の気持ちになりました。



10月22日～29日・11月27日 防災士養成研修

岩手県議会消防防災議員連盟は、地域防災力向上や防災施策の提言を目的に、防災士資格取得の講習会を開催されました。事前学習レポートと2日間の講義、救命講習を受け試験にのぞみました。

大規模災害が全国で発生しており、平時から防災意識の啓発、共助と協働の防災訓練の必要性とともに、まず自らの命を守らなければ他人を助ける事は出来ないと感じさせられました。

全員資格取得へ講義、演習

県議会 防災士養成講座始まる

9月21日 学童保育協の請願書提出

岩手県学童保育連絡協議会の役員の方々が、1万614筆の署名を持参し佐々木順一県議会議長に、「放課後児童クラブの職員配置基準の堅持を求める請願」を提出しました。

事前に、各会派を回って紹介議員の署名を依頼したところ、どの会派も紹介議員に署名してくださり、連絡調整の役割が果たせてホッとしました。

9月27日の環境福祉常任委員会で審議され可決、10月1日の本会議でも全会一致で可決されました。

しかし、政府は、現在1カ所につき2人以上の職員配置の義務付けを1人に変更可能とする閣議決定を行いました。児童の安全等が懸念されます。

県政報告会を各地で開催

2018年は、北上市内と西和賀町で11回の県政報告会を開催し、後援会支部の結成は14カ所となりました。



各地区の皆さんからは、医療や介護の心配の声、県立病院の充実や道路整備の要望、鳥獣被害の状況など様々な課題が出されました。

また、安倍政権の国会運営への批判や、官僚の付度と不正を誘導している官邸への不満もたびたび出されました。

県議会一般質問 傍聴ツアー

参加費：1,500円（バス代）
日程等は後日お知らせします。

2月議会で一般質問の機会を頂きました。登壇は2月25日頃の予定ですが未確定です。詳細が決まり次第、後援会支部に連絡しますので、是非議会傍聴にご参加下さいませようお願いします。